

(別記第1号様式 別紙)

記入例 (農薬散布作業の委託の場合)

病虫害リスク低減事業 事業実施計画書

1 補助対象事業者の概要

補助対象事業者の名称	〇〇地域防除グループ		
代表者の職・氏名	代表 京都 太郎		
所在地	〒6xx-xxxx 〇〇市〇〇町〇—〇		
電話番号	090-xxxx-xxxx	E-mail	〇〇@〇〇.com

2 経営内容・補助要件確認

対象品目	タケノコ		
対象病虫害	ノメイガ類		
経営内容	対象品目の経営面積	本事業における取組面積	
	80 アール	40 アール	
事業実施主体 (該当するところに○)		(1) 農地所有適格法人 ※対象栽培品目を生産する場合に限る。	
	○	(2) 3戸以上の販売農家で構成する団体 ※団体に所属する全ての農家が①「経営耕地面積が30アール以上」又は②「農産物販売金額が年間50万円以上」のいずれか又は両方に該当し、対象品目を生産する場合に限る。	
		(3) 農業協同組合	

### 3 事業内容

#### (1) 取組の概要

事業の具体的な内容について下欄に記入すること。

(事業計画申請の前に農業改良普及センターの指導・助言を受けること。

複数該当する場合は、該当するものを全てに記入すること。)

地図を付けてください。書き切れない場合、別紙でもかまいません。

1 農薬散布作業の委託	
取組場所及び 合計面積*	<p>〇〇市〇〇町</p> <p>①〇番地 10a、②□番地10a、③◇番地 10a、 ④□-□番地 5a、⑤□-△番地5a</p> <p>詳細は別紙地図のとおり</p> <p style="text-align: right;">合計面積 ( 40 ) アール</p>
使用薬剤名	エスマルクDF
散布方法	地上からの散布
取組時期	( 6 ) 月 ~ ( 7 ) 月
取組回数	1ほ場につき ( 1 ) 回

※ 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

2 新たな防除技術の確立に向けた調査	
取組技術名* <sup>1</sup>	
取組場所及び 合計面積* <sup>2</sup>	合計面積 ( ) アール
機器・資材及び その設置方法等	
取組時期	( ) 月 ~ ( ) 月

※1 取組技術が2つ以上の場合は、表を追加して記載すること。

※2 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

3 1 及び 2 に付随する検討会の開催	
開催場所	
開催時期・内容	
参集範囲	

(2) 事業費の内訳<sup>※1</sup>

1 農薬散布作業に係る委託費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
委託費	165,000	一式	165,000	150,000	
小計			165,000	150,000	

2 新たな対策技術の確立に向けた調査機器及び資材の運用に要する経費				該機
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税	円)
小計				

参考見積が税込額の場合、  
税抜額は  
「税込額÷1.10 (円未満切捨)」で  
求めてください。

事業費が税込 10 万円以上の場合、  
発注前に 2 者以上の見積合わせが必要  
です。

3 1 及び 2 に付随する検討会の開催に係る会場費及び資料作成費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
小計					

	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) <sup>※2</sup>
1～3の小計の合計	165,000	150,000	150,000

※1 記入枠が足りない場合、行を追加して記入すること。

※2 (C)補助金の額は、(B)事業費の額以内とし、千円未満は切り捨てるとともに、上限は 100 万円とすること。

このページまで記載したら、普及センターへ持参し、指導・助言を受けてください

#### 4 農業改良普及センターの指導・助言について

(1) 指導・助言を受けた月日、センター名及び担当者名

4 月 21 日 京都乙訓 農業改良普及センター 担当者名 〇〇

(2) 指導・助言に係る農業改良普及センターのコメント

コメントなし  コメントあり (内容は次のとおり)

【農業改良普及センター記載欄】

指導・助言を受けた日時、センター名、担当者名、コメントを

普及センターが記載します。

#### 5 確認事項

提出前に下記の事項を確認し、□にチェックすること。

申請する事業費は、他の補助金（国、府及び市町村）の申請と重複していないこと。

添付書類が全て揃っていること。

事業実施計画書の添付書類（地図、機器・資材の設置方法の分かる図面等）

事業費が分かるカタログ又は見積書等の写し

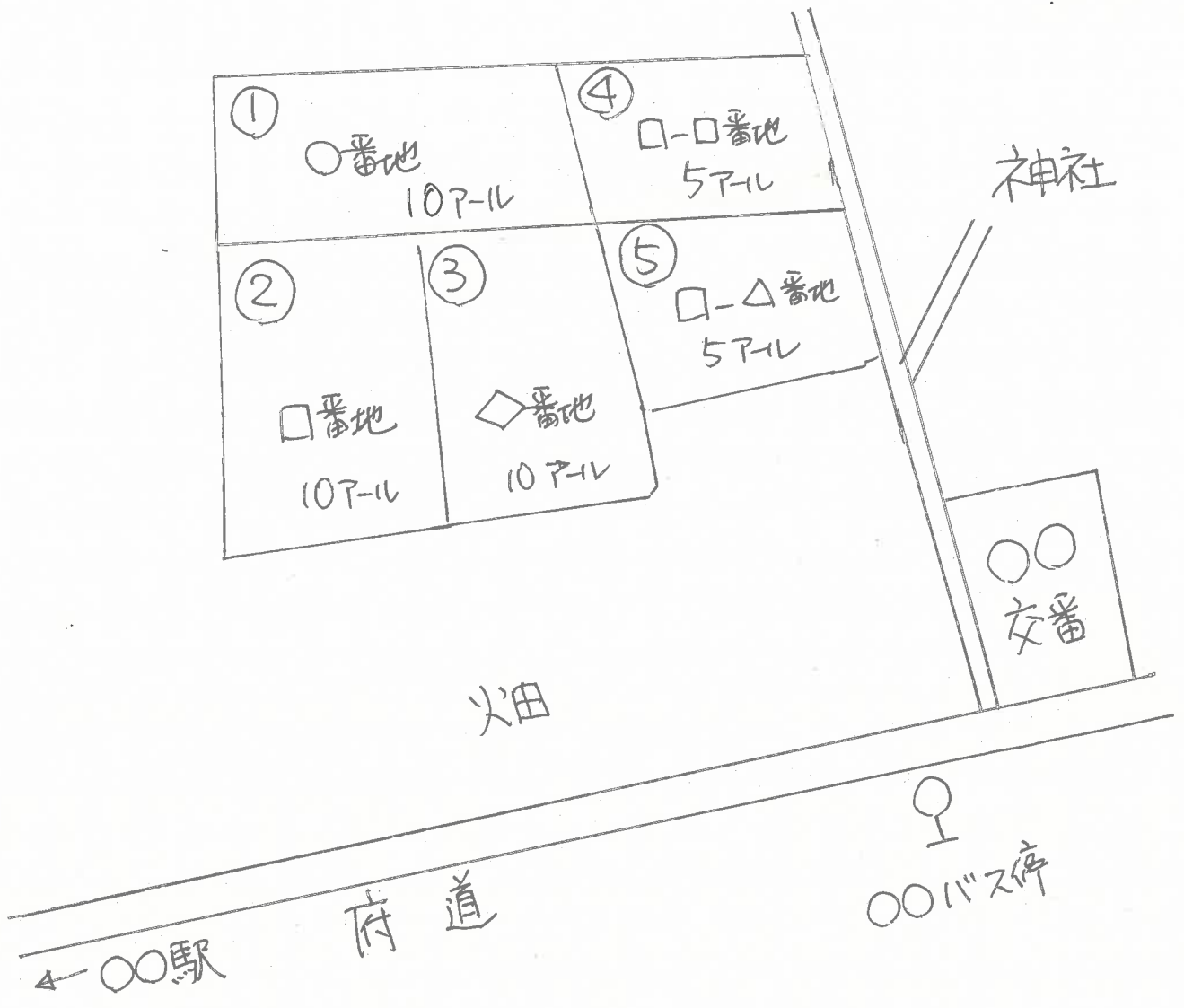
事業実施主体の定款又は規約の写し（農業協同組合は不要）

団体にあっては、構成員名簿

（各団体構成員の氏名、経営耕地面積、対象品目の経営面積、年間販売金額を明記し、団体の代表者と会計担当者が分かるように記載すること。）

※ 見積書の宛名は事業実施主体名と一致させること。

(地図の例)



※ 目標となるものを記載願います。